

平成18年11月15日
経済産業省

リモコン付き電気ストーブの誤作動について

本日、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）は、リモコン付き電気ストーブの試買テスト結果をプレス発表するとともに、同機構ホームページの特記ニュースとしてその結果を掲載しました。具体的な内容は、以下のとおりです。

試買テストを実施したリモコン付き電気ストーブ13機種の中、

（1）2機種について、テレビ、ビデオ等の他の電気製品のリモコンで、電気ストーブのヒーターが点灯するなどの誤作動を起こす製品が存在しました。

（2）4機種について、電氣的なノイズによって、電気ストーブのヒーターが点灯するといった誤作動を起こす製品が存在しました。

当省としては、誤作動によってヒーターが点灯し、火災に至る危険性もあることから、関係団体、輸入事業者等に対して、このような製品の製造・輸入・販売を自粛するよう要請を行いました。

また、消費者の方々においては、①購入時には付属のリモコンにヒーターを点灯する機能が付いていないかどうかを確認すること、②既に、購入されている方には電気ストーブを使用しない時は電源プラグをコンセントから抜くこと、③カーテン等の可燃物の近くに電気ストーブを置かないことを注意喚起するものです。

なお、こうした誤作動を生じさせないよう、電気ストーブに係る電気用品安全法の技術基準を改正する予定です。

1. 試買テスト結果の概要

独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）は、リモコン付き電気ストーブ13機種を試買テストした結果、以下のような調査結果を得た。

（1）テレビ、ビデオ等の他の家電製品のリモコンで誤作動するおそれのある製品（2機種）

①輸入・販売：株式会社アイアン 型式：IR-4622

テレビ、ビデオ、DVDレコーダーのリモコン操作でヒーターが点灯したり、強弱が切替わる等の誤作動が発生。

②輸入・販売：森田電工株式会社 型式：MS-C904R

テレビのリモコン操作でヒーターの強弱が切替わるという誤作動が発生。

（2）電氣的なノイズにより誤作動するおそれのある製品（4機種）

①輸入・販売：株式会社日本ビネガーボトラーズ 型式：VG500-ABR

②輸入・販売：株式会社アマミ 型式：HC-318R

③輸入・販売：株式会社千住 型式：PH-282R

④輸入・販売：株式会社シー・アイ・シー 型式：YS-F803R

なお、試買テスト結果の詳細については、NITE のホームページ (<http://www.jiko.nite.go.jp>) の事故情報特記ニュースに掲載されています。また、本日、午後 3 時から独立行政法人製品評価技術基盤機構（東京都渋谷区西原 2-49-10、電話：03-3481-6566）において記者ブリーフィングを行う予定です。

2. 消費者への注意喚起

NITE の試買テストの結果、誤作動によってヒーターが点灯し、火災に至る危険性があることから、消費者に対して次の注意喚起を行います。

- (1) 今後、リモコン付き電気ストーブを購入される方は、付属のリモコンにヒーターを点灯する機能が付いていないかどうかを確認して下さい。
- (2) 既に付属のリモコンで点灯する製品を使用されている方は、使用しないときは電源プラグをコンセントから抜いて下さい。
- (3) 電気ストーブをカーテン等の可燃物の近くに置かないで下さい。

3. 経済産業省の対応

こうした誤作動を生じさせないよう、電気ストーブに係る電気用品安全法の技術基準を改正する予定です。

なお、経済産業省は関係団体及び輸入事業者等に対して、このような製品の製造・輸入・販売を自粛するよう要請しました。（別紙参照）

4. その他

今回、誤作動した電気ストーブを輸入した事業者の一つである(株)シー・アイ・シー(株)ヤマダ電機の子会社)は、本日、誤作動を生じるおそれのある製品について、回収（返金）する旨の新聞社告を掲載したところです。

【本件に関する問い合わせ先】

経済産業省商務流通グループ消費経済部製品安全課
担当者：角井、本屋^{もとや} 電話：03-3501-4707（直通）

別紙

要請先団体一覧(リモコン付き電気ストーブ)

	団体名	住所	役職・氏名
1	日本百貨店協会	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-1-10柳屋ビル2階	会長 中村 胤夫 殿
2	社団法人全国中小貿易業連盟	〒132-0025 東京都江戸川区松江5-3-12ラパス船堀307号	理事長 伊藤 紀忠 殿
3	中間法人日本リユース機構	〒106-0031 東京都港区西麻布1-12-3-1302	代表理事 小川 浩一郎 殿
4	全国電機商業組合連合会	〒113-0034 東京都文京区湯島3-6-1 全国家電会館	会長 齋藤 博 殿
5	日本商工会議所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2 東京商工会議所ビル6F	会頭 山口 信夫 殿
6	日本チェーンストア協会	〒105-0001 東京都港区虎ノ門NNビル11階	会長 佐々木 孝治 殿
7	全国商店街振興組合連合会	〒104-0041 東京都中央区新富1-9-1 新富191ビル7階	理事長 桑島 俊彦 殿
8	全国商工会連合会	〒105-0004 東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル8F	会長 清家 孝 殿
9	全国中小企業団体中央会	〒104-0033 東京都中央区新川1-26-19 全中。全味ビル	会長 佐伯 昭雄 殿
10	大手家電流通懇談会	〒464-8646 愛知県名古屋市中種区覚王山通8-70-1	座長 岡嶋 昇一 殿
11	社団法人日本電機工業会	〒102-0082 東京都千代田区一番町17番地4	会長 片岡 啓治 殿
12	中間法人ジャパン・リサイクル・アソシエーション	〒245-0065 神奈川県横浜市戸塚区東俣野町975-1	代表理事 藤田 惇
13	社団法人日本DIY協会	〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-8-5 新神田ビル5階	会長 坂本 洋司 殿
14	社団法人日本通信販売協会	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3-2リブラビル2F	会長 石川 博康

製 安 第 8 5 号
平成18年11月14日

〇〇〇〇協会
会長 殿

経済産業省商務情報政策局消費経済部
製品安全課長 渡邊 宏

リモコン付き電気ストーブの取扱いに係る要請について

平素より製品安全行政に御協力いただき、誠に有り難うございます。

さて、標記の電気ストーブについて、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）が試買テストを実施した結果、テレビ、ビデオ等の電気製品のリモコンや他の電気製品から発生するノイズによって、電気ストーブの一部の製品において、ヒーターが誤って点灯すること等が明らかになりました。

現在、国内の製品認証機関におきましては、付属のリモコンにヒーターを点灯する機能が付いていないものを認証（合格）する動きも広がりつつあります。今後、経済産業省としては、誤作動の恐れのある製品が流通し、火災事故が発生しないようにするため、電気用品安全法の技術基準の見直しを検討しています。

経済産業省としましては、消費者の安全・安心を確保する観点から、貴団体傘下の各位に対して、このように誤動作を生じ、火災事故につながりかねない電気ストーブの製造・輸入・販売を自粛するよう周知方をお願いします。

以上、関係各位におかれましては、適切な対応を重ねてお願い申し上げます。

【本件に関する問い合わせ先】

経済産業省商務情報政策局消費経済部製品安全課
担当者：角井、本屋^{もとや} 電話：03-3501-4707（直通）

注）試買テスト結果の詳細は、明日16時にNITEのホームページ（<http://www.jiko.nite.go.jp>）の事故情報特記ニュースとして掲載されます。

電気用品安全法の届出事業者各位殿

経済産業省商務情報政策局消費経済部
製品安全課長 渡邊 宏

リモコン付き電気ストーブの取扱いに係る要請について

平素より製品安全行政に御協力いただき、誠に有り難うございます。

さて、標記の電気ストーブについて、独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）が試買テストを実施した結果、テレビ、ビデオ等の他の電気製品のリモコンや他の電気製品から発生するノイズによって、電気ストーブの一部の製品において、ヒーターが誤って点灯すること等が明らかになりました。

現在、国内の製品認証機関におきましては、電気ストーブに付属のリモコンでヒーターが点灯しないものを認証（合格）する動きも広がりつつあります。今後、経済産業省としては、誤作動の恐れのある製品が流通し、火災事故が発生しないようにするため、電気用品安全法の技術基準の見直しを検討しています。

経済産業省としましては、消費者の安全・安心を確保する観点から、このように誤動作を生じ、火災事故につながりかねない電気ストーブの製造・輸入・販売を自粛するよう要請するものです。

以上、貴社におかれましては、適切な対応を重ねてお願い申し上げます。

【本件に関する問い合わせ先】

経済産業省商務情報政策局消費経済部製品安全課
担当者：角井、本屋 もとや 電話：03-3501-4707（直通）

注）試買テスト結果の詳細は、明日16時にN I T Eのホームページ（<http://www.jiko.nite.go.jp>）の事故情報特記ニュースとして掲載されます。